

週刊 市議会報告

2016年1・2月号 号外

日本共産党
Japanese Communist Party

<発行> 日本共産党浦安市議団 市役所内控え室 (議会棟1階) Tel.(350)1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14 ☎355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
みせ麻里

北栄 2-3-16-203 ☎354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

昨春スタートした 給付型奨学金制度

日本共産党の提案実り拡充へ

浦安市では昨年4月、給付型奨学金制度がスタートしました。日本共産党が提案し続けてきたものです。その後日本共産党は「真に住民の願いに添うものに」と拡充を要求。この4月から一部が実現します。

現在、日本の奨学金制度の主流は貸付型です。利用する学生は300万円から1000万円もの借金を背負って社会人となりま

す。日本共産党浦安市議団は「市として給付型奨学金制度を」と長年にわたり要求し続け、ついに今年度(昨年4月)、制度ができました。

12月議会

生活保護世帯を 対象に加える改正案 満場一致可決

市の給付型奨学金は、学業成績が優秀で学習意欲があり、経済的理由により修学が困難な学生に対する制度として開始していま

す。ところが、生活保護受給世帯は、奨学金を収入としてみなすために適用除外と規定されていま

した。日本共産党は9月議会にて、福島市が高校に通うための奨学金を収入と見なし、母子家庭世帯の生活保護費を減額処分したこと

について、昨年8月に厚生労働省が福島市の決定を不当とし、奨学金を収入と認めず、生活保護費の減額処分を取り消す裁決を下して

いることから、市の条例を改め、生活保護受給者も適用とするよう求めました。答弁に立った健康福祉部長は「国の指針に従い収入として認定しない取り扱いを行うことを検討する」ことを約束し、12月議会には2016年4月1日から生活保護受給者を適用とする

【支援金の額】

- 高等学校等
法に規定する高等学校、高等専門学校、専修学校、特別支援学校などは
月額5000円
- 大学等
月額15000円

条例改正の議案が出され、満場一致で可決されました。

学習意欲があれば 給付の対象に

給付型奨学金の今年度の予算は870件を見込んでいました。6月から3ヶ月間、今年度の支給申請を受け付けたところ、問い合わせ234件、申請160件、支給開始140件です。

市のホームページを見たり問合せをした母親から、学業成績が成績基準5段階評価の平均値3・8以上であることがハードルとなつて申請できない、収入基準が生活保護基準額1・3倍以下では基準が低いと日本共産党へ相談が寄せられました。

学校はそれぞれ特徴が違い、校内での学業評価の数値3・8で一律に線引きすることに客観性があるとは思えません。評価3・8以下の学生であつても学力が劣るとは言いきれません。

学習意欲があれば対象となるよう成績基準・収入基準の改善を求めたところ、教育総務部長は「基準は何度も検討してきました。今年度開始したばかり、申請者の混乱招くことも考えられる、現状では変更考えていない」と現状維持にとどまっています。

日本共産党は、市の制度をさらに使いやすい制度に改善するために今後も全力を尽します。

また、国民の教育を受ける権利を保障するために、本来、国が給付型奨学金制度を確立すべきです。日本共産党は国に対しても、引き続き要求していきます。

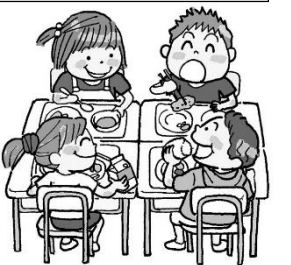


今川地域を走る おさんぽバス新路線 検討はじまる

現在、浦安市内を運行する東京ベイシティ交通の路線には、今川地域の中を巡回するバス路線はなく、おさんぽバスの路線もありません。地域住民から「バス停が遠く、家の近くから乗車できるバス路線を作ってほしい」という要望が上がっています。おさんぽバスは、バス路線がない地域の交通状況を改善するため、東京ベイシティ交通にとつて採算がとれない路線を、浦安市の独自の財政措置によって、2002年から運行しています。

日本共産党はおさんぽバスの充実を機会あるごとに求めています。2013年12月議会一般質問にて、おさんぽバスの運行で今川地域の交通不便の解消をすべく、昨年4月の市議会選挙にて、今川地域の交通弱者にとつて必要不可欠な移動手段として、おさんぽバスの充実を公約に盛り込み活動してきました。12月議会一般質問で日本共産党はおさんぽバスの増便で今川地域への対策をすべく改めて求めました。都市整備部長は「市長より担当に支持をされた。今後、具体的(今川・高洲新路線)に詳細なスケジュールをバス事業者と打ち合わせをしていく。」と答えました。

給食費 第3子から 減額又は免除に



現在、給食費について、市の条例には減額や免除の規定はなく、税負担の公平性を理由に滞納者への厳しい取り立てを進めています。日本共産党は、税の滞納の背景に何があるのかをしっかりと検証し、減免制度や支援制度をつくり上げていくよう求めてきました。12月議会に、第3子以降の児童生徒の保護者が、子育てに要する費用の負担軽減が必要なときは、所得制限を設けず、給食費を減額、又は免除することができるとした改正議案が出され満場一致で可決されました。本年4月1日より実施です。

戦争法廃止へ!

9月議会では、日本共産党浦安市議団は民主党、無所属議員(一名)と安全保障関連法の廃止を求める意見書の共同提案をしました。日本共産党は「戦争法(安保法制)廃止、立憲主義を取り戻す」この一点で一致するすべての政党・団体・個人が、思想・信条の違い、政治的立場の違いを乗り越えて「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」の実現をよびかけています。力をあわせ立憲主義・民主主義・平和主義を貫く新しい政治をつくるために、日本共産党浦安市議団も力を尽くします。

戦争法廃止の署名活動中



